

経営計画「STEP50」を 始動しました

第64期のポイント

No. 1

重電機器市場では電力や公共・民間向け
需要は底堅く推移

No. 2

鉄道関係の市場では変電設備や
車両更新計画の見直しにより需要が低迷

No. 3

海外市場の売上高はコロナ禍による
市場停滞から回復に遅れ

代表取締役社長 八木 達史

トップメッセージ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

第64期(2022年1月期)の概況

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第64期(2022年1月期)の概況についてご報告申し上げます。

当期における日本経済は、大幅なマイナス成長になった2020年に続き、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大から外食・旅行・娯楽などのサービス消費を中心に低迷が続きました。ワクチン接種が進み一時的に回復に向かったものの、消費者の慎重姿勢が継続し、リベンジ消費は盛り上がりには欠けました。さらに、コロナ禍による生産の停滞が半導体をはじめとした世界的な部品供給の停滞や長納期化、商品市況の高騰に繋がった結果、設備投資を下押しし、日本経済の回復を阻害する状況となりました。

このような状況の中、当期より経営計画「STEP50」をスタートさせました。当社は1953年の創業以来、電気制御機器メーカーとして電力・交通などの社会インフラづくりの一端を担ってまいりましたが、生業としてきた重電機器市場は、電力自由化によるコスト競争の激化、制御システムのデジタル化、再生エネルギーの活用・電源

分散化を前提とした電力網の構築など、その事業環境は大きく変化しております。大きな変革期において、当社は製品拡販戦略の三本柱「重電機器市場の深耕」「鉄道車両市場の開拓」「海外市場の開拓」の取り組みはもとより、事業の多角化を図るため、仕入販売や装置製作、金型製作、部品加工の事業拡大に取り組んでおります。収益力の強化とコスト体質の改善が今後の課題であると認識しており、第69期の売上高50億円を目標とする経営計画を「STEP50」と称し、当期第64期から第66期までを経営計画「STEP50」のフェーズ1に区切り、コスト体質の改革と売上高拡大による利益拡大に取り組んでおります。

当期は、電力や公共・民間向け需要は底堅く推移しましたが、コロナ禍で鉄道利用者が大幅に減少したことで、鉄道関係の市場では鉄道変電設備の更新計画の先送り、鉄道車両についても新造車の生産計画の見直しや既存車両の機器延命による需要の減少、また海外市場においてもコロナ禍による経済活動の停滞が継続するなど、厳しい状況となったことから、売上高は3,721百万円(前期比1.7%増)、利益面は営業利益229百万円(前期比20.2%減)、経常利益274百万円(前期比10.6%減)、当期純利益191百万円(前期比6.9%減)となりました。

市場別の概況と販売拡大に向けた取り組み

当社では、製品拡販戦略の三本柱「重電機器市場の深耕」、「鉄道車両市場の開拓」、そして「海外市場の開拓」を推進しております。

重電機器市場では、電力自由化以降の市場競争激化に現在の原油高の影響も加わり、設備更新は慎重さが強まっておりますが、ニーズが高まる「省力化」・「省人化」に繋がる機器の提案など未来への種蒔きを積極的に行っております。

鉄道車両市場では、コロナ禍による人流の減少により設備投資計画への影響が残るものの、2025年大阪・関西万博に向けた路線の延伸や新造車の需要も期待されます。昨年11月に開催された「鉄道技術展2021」（幕張メッセ）ではコロナ禍にもかかわらず多くの方が来場されました。今年5月には初めて関西で「鉄道技術展・大阪2022」が開催されることが決定しており、更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。



「鉄道技術展2021」当社展示ブース

また、海外市場ではコロナ禍での市場停滞により低迷が続いておりますが、依然として東南アジアを中心に積極的な電力インフラ投資が中長期的に見込まれることから、海外市場をターゲットとした製品開発と販売強化に取り組んでまいります。

第65期の見通し

今後もwithコロナを前提とする状況は続くものの、ワクチンの追加接種の加速や経口薬の承認により、日本経済の緩やかな回復を見込んでおります。一方で半導体不足をはじめとした部品調達の長納期化や原油高等によるあらゆる部材の高騰が足かせとなり、厳しい事業環境が継続すると思われませんが、当社では「未来志向で果敢に挑戦」を活動目標に掲げ、デジタル化を推進しコスト体質の改革に取り組みつつ、サステナビリティな社会に必要とされる機器・システムの「省力化」・「省人化」や、2050年カーボンニュートラルを実現するためのグリーン成長戦略の一つである電化社会に対応する「省エネ」をキーワードに、新製品開発を積極的に進め、全社を挙げて売上高拡大を目指してまいります。

当社は昨年12月に、今年4月の東京証券取引所市場再編においてスタンダード市場を選択することと併せて、株主優待制度について当社株式を一定数かつ中長期に保有していただける株主さまへの還元策を拡充することを目的に、株主優待制度を次回の2022年7月末日基準日より変更させていただく旨発表しております。株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

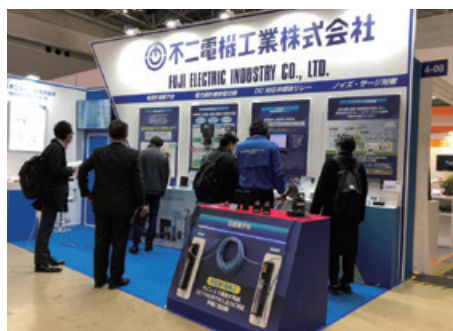
Topics

「IIFES2022(オートメーションと計測の最先端技術総合展)」に出展

2022年1月に東京ビッグサイトで開催された「IIFES2022 (オートメーションと計測の最先端技術総合展)」に出展いたしました。当社は「過酷なノイズやサージに強く、省人化・省工数・省スペースに貢献する製品」をテーマに掲げ、伝送端子台や半導体直流リレーをご紹介しました。コロナ禍の状況下にも関わらず当社ブースに累計200名近くの方にお立ち寄りいただきました。

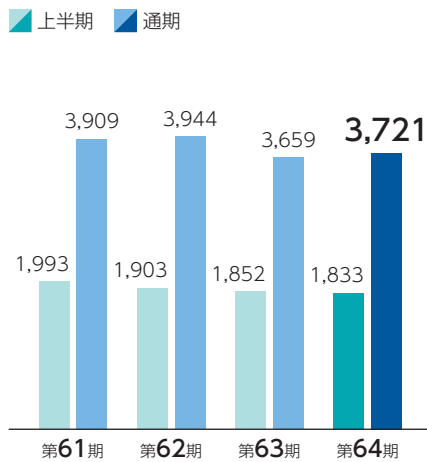
ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会の開催が難しい状況が続いておりますが、第64期は11月にも「鉄道技術展2021」（幕張メッセ）に出展するなど、経済活動の復調に伴い、「リアル」な営業活動を再開することができました。

第65期も国内外の展示会への出展などを計画しており、新市場を積極的に開拓してまいります。



売上高

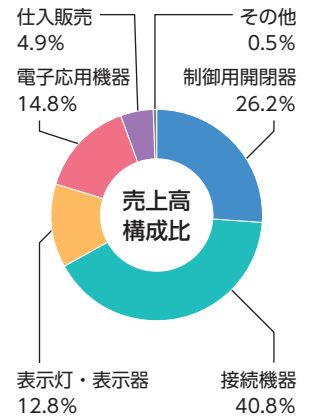
(単位：百万円)



製品分類別売上高

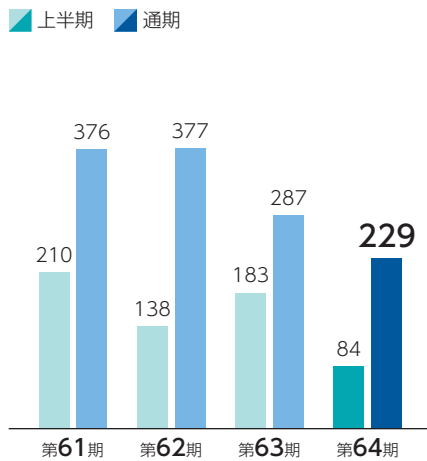
(単位：百万円)

	第63期	第64期
■ 制御用開閉器	1,082	974
■ 接続機器	1,413	1,516
■ 表示灯・表示器	472	477
■ 電子応用機器	537	551
■ 仕入販売	143	184
■ その他	9	17
合計	3,659	3,721



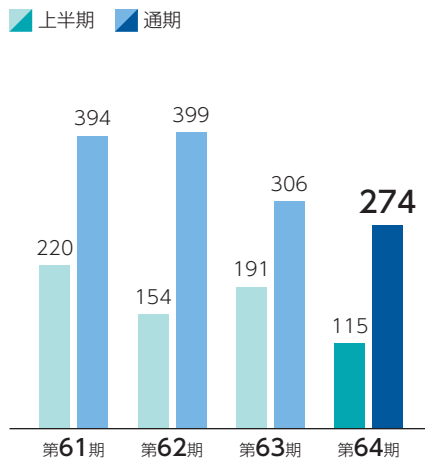
営業利益

(単位：百万円)



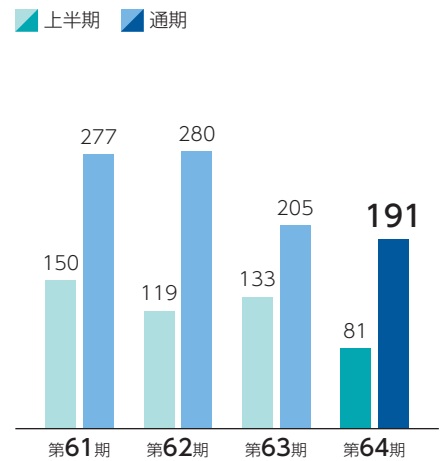
経常利益

(単位：百万円)



当期(四半期)純利益

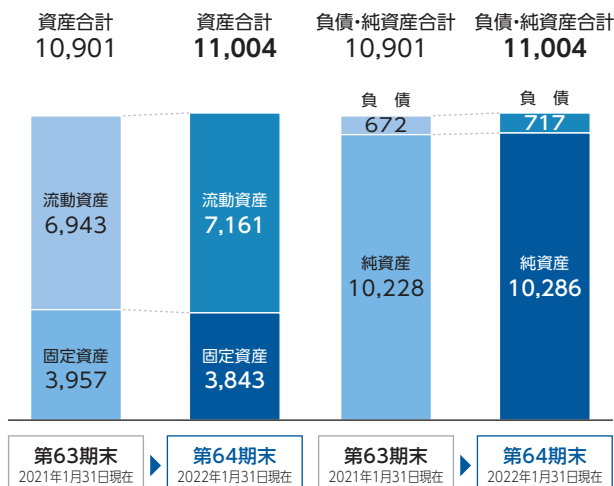
(単位：百万円)



財務諸表

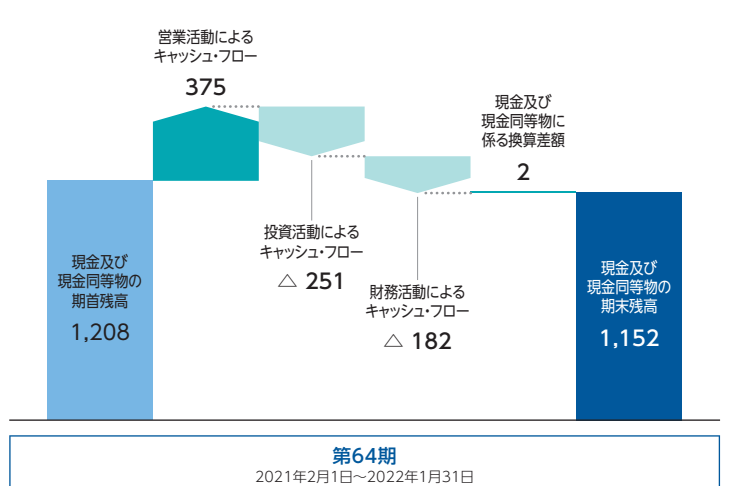
貸借対照表(要約)

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)



会社の概要

社名 不二電機工業株式会社
 本社所在地 京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
 創業 1953年2月
 設立 1958年5月
 資本金 10億8,725万円
 従業員 292名
 U R L <https://www.fujidk.co.jp/>

役員の状態

代表取締役社長 八木 達史
 常務取締役 藤居 和義
 取締役 佐々木 誠仁
 取締役 中清水 毅
 取締役 下村 徳子
 取締役 吉村 良一
 取締役 志萱 章宏 (監査等委員・常勤)
 取締役 富山 竜二 (監査等委員)
 取締役 佐賀 義史 (監査等委員)
 取締役 伊原 友己 (監査等委員)

(注) 1. 取締役吉村良一氏及び取締役(監査等委員)富山竜二氏、佐賀義史氏、伊原友己氏は、社外取締役であります。
 2. 取締役吉村良一氏及び取締役(監査等委員)富山竜二氏、佐賀義史氏、伊原友己氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
 定時株主総会開催時期 毎年4月下旬
 基準日 毎年1月31日
 定時株主総会 毎年1月31日
 期末配当 毎年1月31日
 なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL https://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html
 株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00 (土日祝を除く)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
 (インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社の口座ではなく特別口座で保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

期日経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況

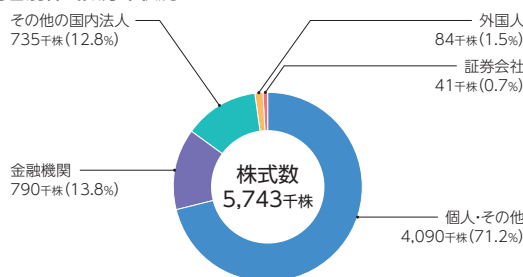
発行可能株式総数 26,676,000株
 発行済株式の総数 6,669,000株
 (うち自己株式 925,730株)
 当事業年度末の株主数 (自己株式除く) 13,686名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
藤本豊士	900(千株)	15.68(%)
公益財団法人藤本奨学会	650	11.31
藤本順子	529	9.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	245	4.27
京都中央信用金庫	150	2.61
株式会社京都銀行	132	2.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	77	1.34
三井住友信託銀行株式会社	70	1.21
不二電機工業従業員持株会	68	1.18
日本生命保険相互会社	56	0.97

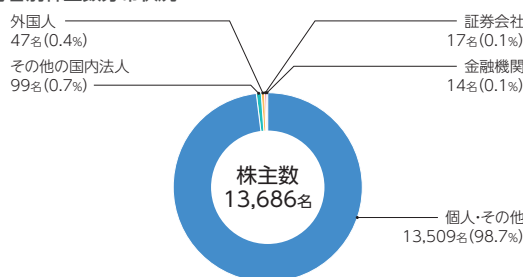
(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。
 2. 当社は当事業年度末において自己株式925,730株を保有しておりますが、上記「大株主(上位10名)」からは除外しております。

所有者別分布状況(自己株式除く)

所有者別株式数分布状況



所有者別株主数分布状況



株主優待制度のご案内

2022年7月末日基準分から制度変更いたします。

毎年1月末日及び7月末日基準分の株主様を対象に、クオ・カードを進呈いたします。

変更前: 2022年1月末日 基準分まで	継続保有期間			変更後: 2022年7月末日 基準分から	継続保有期間		
	所有株式数	3年未満	3年以上		所有株式数	3年未満	3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分	1,000円分	300株以上500株未満	500円分	1,000円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分	2,000円分	500株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分	2,000円分
				1,000株以上	2,000円分	3,000円分	3,000円分

(注) 1. 継続保有期間3年未満とは、各基準日(毎年1月31日または7月31日)時点での当社株主名簿に上記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。
 2. 継続保有期間3年以上とは、各基準日(毎年1月31日または7月31日)時点での当社株主名簿に同一の株主番号で連続して7回以上、上記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。



ホームページURL <https://www.fujidk.co.jp/>
 電子商取引URL <https://edi.fujidk.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。